

2026年 6月 19日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 殿

会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス

代表者の

役職氏名 代表取締役社長 青木 宏憲

(コード:3549、スタンダード市場)

問合せ先 取締役管理部門担当 八幡 亮一

(TEL 076-274-6115)

当社株式に係る保有状況報告書

2026年 5月 20日時点の当社株式の保有者から、別添のとおり保有状況報告書の提出がありましたので報告いたします。

当社は、提出した保有状況報告書について、東証が公衆縦覧に供することに同意いたします。

保有状況報告書

2026年 6月 1日

株式会社クスリのアオキホールディングス (3549)

代表取締役社長 青木 宏憲 殿

保有者の名称 合同会社 HONJIN
代表者の役職・氏名 代表社員 青木 優子
事務上の連絡先（役職・氏名） 代表社員 青木 優子
事務上の連絡先（電話番号） 080-3209-6085



下記のとおり、2026年 5月 20日時点で、純投資等の目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。
なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数
3,649,696株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	○	
取引関係	○	

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資等の目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

3. 最近5年間における純投資等の目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
2026年4月3日	200株	売却	市場内
2026年4月6日	200株	売却	市場内
2026年4月7日	200株	売却	市場内
2026年4月8日	200株	売却	市場内
2026年4月9日	200株	売却	市場内

4. 備考

当社は、次世代に向けた長期的な資産形成および資産管理を目的として設立された法人であり、代表社員である青木優子を含む複数の出資者によって構成されております。創立準備に関与した前代表社員の青木孝憲の出資比率は当初より極めて僅少でありましたが、2026年4月1日付で、資本実態に即した経営体制の適正化を目的として、青木孝憲が保有していた全持分を解消し、同日付で代表社員を青木孝憲から青木優子へ変更したことで、青木優子が資本および業務執行の全権を有する独立した投資主体としての体制を完了いたしました。

これまで当社は、発行会社の取締役を兼務していた青木孝憲が代表社員を務めていたことから、事実上、同人の役職上の立場に付随する「政策保有」として発行会社株式を維持してまいりましたが、同人の取締役辞任および当社における全持分の解消、ならびに代表社員の交代という客観的な実態の変化に鑑み、今後は特定の立場や属性に拘束されない機動的な資産運用を行うことが当社の利益を最大化させる合理的判断であると結論付け、一株主として経済合理性のみに基づき投資判断を行う「純投資」へと目的を変更いたしました。

当社の業務執行は、代表社員の青木優子が一切の権限を有して自律的な意思決定を行っており、発行会社や青木孝憲を含む特定の第三者から指図や干渉を受ける余地はなく、今後は中長期的な資産価値の最大化を目的とした総合的な投資活動を展開し、他の上場株式や金融資産等へ投資対象を多岐にわたって順次拡大していく予定です。発行会社株式については、現時点における主要な純投資資産として位置付けておりますが、具体的な保有または処分については、市場の需給状況、株価水準、および当社の資金効率や他資産への投資機会を勘案し、投資家としての経済合理性に基づき、市場価格に応じた売却のみならず割安と判断した場合には買い増し等も検討するなど、一投資家として機動的に判断してまいります。

以 上

保有状況報告書

2026年 6月 1日

株式会社クスリのアオキホールディングス (3549)

代表取締役社長 青木 宏憲 殿

保有者の名称 合同会社 STREAM
代表者の役職・氏名 代表社員 青木 優子
事務上の連絡先（役職・氏名） 代表社員 青木 優子
事務上の連絡先（電話番号） 080-3209-6085



下記のとおり、2026年 5月 20日時点で、純投資等の目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。
なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

3,649,696株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	○	
取引関係	○	

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資等の目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

3. 最近5年間における純投資等の目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
2026年4月3日	200株	売却	市場内
2026年4月6日	200株	売却	市場内
2026年4月7日	200株	売却	市場内
2026年4月8日	200株	売却	市場内
2026年4月9日	200株	売却	市場内

4. 備考

当社は、次世代に向けた長期的な資産形成および資産管理を目的として設立された法人であり、代表社員である青木優子を含む複数の出資者によって構成されております。創立準備に関与した前代表社員の青木孝憲の出資比率は当初より極めて僅少でありましたが、2026年4月1日付で、資本実態に即した経営体制の適正化を目的として、青木孝憲が保有していた全持分を解消し、同日付で代表社員を青木孝憲から青木優子へ変更したことで、青木優子が資本および業務執行の全権を有する独立した投資主体としての体制を完了いたしました。

これまで当社は、発行会社の取締役を兼務していた青木孝憲が代表社員を務めていたことから、事実上、同人の役職上の立場に付随する「政策保有」として発行会社株式を維持してまいりましたが、同人の取締役辞任および当社における全持分の解消、ならびに代表社員の交代という客観的な実態の変化に鑑み、今後は特定の立場や属性に拘束されない機動的な資産運用を行うことが当社の利益を最大化させる合理的判断であると結論付け、一株主として経済合理性のみに基づき投資判断を行う「純投資」へと目的を変更いたしました。

当社の業務執行は、代表社員の青木優子が一切の権限を有して自律的な意思決定を行っており、発行会社や青木孝憲を含む特定の第三者から指図や干渉を受ける余地はなく、今後は中長期的な資産価値の最大化を目的とした総合的な投資活動を展開し、他の上場株式や金融資産等へ投資対象を多岐にわたって順次拡大していく予定です。発行会社株式については、現時点における主要な純投資資産として位置付けておりますが、具体的な保有または処分については、市場の需給状況、株価水準、および当社の資金効率や他資産への投資機会を勘案し、投資家としての経済合理性に基づき、市場価格に応じた売却のみならず割安と判断した場合には買い増し等も検討するなど、一投資家として機動的に判断してまいります。

以 上